

一つの研究会が、30年近くも続き、雑誌を45号も出版し、しかも安い会費で運営し、研究会や見学会も欠かさないという集まりがほかにあるだろうか。戦前、東京に道路研究会があって、道路を研究する人達が自主的に、勤務時間後に集まって、研究会や読書会を開き、立派な印刷物を刊行しているのを、前任先（東京都土木技術研究所）で聞いた事がある。この会が、後の道路協会に発展したとの事。たしかに、当会は、学会にも相当する研究会である。一時期、活動が休止した事もあった。（この事は、私にも責任があるのでここにおわびするとともに、役員等の世代交代によってよみがえり、現在にいたっている）。上述の安い会費も、賛助会員の強力な御支援のたまものである。

一方、前号の福本氏の巻頭言でものべられているように、本会の名称となっている”応用地質”も、変革の時期にきているようだ。大学・官庁・業界の技術者、研究者を送りだしてきた、大学の”地質学科”も、今進んでいる大学の変革に応じて、専門名称もきえつつある。当会会員の専門分野も拡がり、応用地質は地質の応用ではなくなっている。

世の中もバブル崩壊の後、これからは、物をつくって生きる時代から、人間・生命・生存を中心にすえた方向に動きつつある。戦後50年、昭和はじめから約70年たったいま、たとえば我々に関係の深い土木構造物も耐用年限をすぎ、すでに廃棄物になろうとしているものもある。今はやりの地球環境問題も、建設、建設と進んできたやり方に、大きな変更をせまっているのではないだろうか。米国はじめヨーロッパ諸国とアジアの一部では、地球温暖化防止のためゴミの焼却を禁止し、ある材料でくるんで地下（海底も含む）に埋めている（land fill）。そうすると、自然生成物より成る今までの地盤も、人工（ゴミ）地盤におきかわる事もあり得る。

*1 新潟大学積雪地域災害研究センター

こんごは、地域の問題も、環境と安全が中心になるだろう。そのために、これからは、先進国の過去の経験、文献にない事を自分の頭で考えて、コトを進めていかなければならない（このため、学校教育の仕方も問題になる）。

土質工学会が地盤工学会に変わった背景も上記の事と無関係ではない。地域の応用地質問題も地球問題につながるので、本会を”新潟地球工学（Geo-technology）研究会”という名前を提案したい。（ジオ・テクノロジーは、イギリスで土質工学+地質学として提唱され、故宮部直己博士も提唱された事がある。）